

第4款	繰入金繰越金	5,254,162,723
第5款	繰入金	1,072,157,797
第6款	諸収入合計	4,357,000
第1款	歳出	80,264,852,633
第2款	総務費	37,926,560
第3款	保険給付費等交付金	61,749,531,141
第4款	介護納付金	4,428,839,113
第5款	前期高齢者納付金	45,617,961
第6款	後期高齢者支援金	11,354,842,711
第7款	病床転換支援金	68,422
第8款	共同事業費	58,944,967
第9款	保健事業費	8,067,590
入出	諸支出金	1,223,601,481
入出	合計	78,907,439,946
入出	差引	1,357,412,687

歳入の部	款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(△印は減)
1 分担金及び負担金	1 負担金		50,423,084,000	50,245,337,460	50,245,337,460	0	0	△177,746,540
			50,423,084,000	50,245,337,460	50,245,337,460	0	0	△177,746,540
			50,423,084,000	50,245,337,460	50,245,337,460	0	0	△177,746,540
2 国庫支出金	1 国庫負担金		23,737,630,000	23,688,696,860	23,688,696,860	0	0	△48,933,140
		2 国庫補助金	16,703,778,000	17,134,522,860	17,134,522,860	0	0	430,744,860
3 財産収入	1 財産運用収入		165,000	140,793	140,793	0	0	△24,207
			165,000	140,793	140,793	0	0	△24,207
4 繰入金			6,651,538,000	5,254,162,723	5,254,162,723	0	0	△1,397,375,277

9 諸支出金	1 国民健康保険財政安定化基金積立金	1,223,626,000	1,223,601,481	0	24,519	24,519
	2 諸費	165,000	140,793	0	24,207	24,207
	歳出合計	1,223,461,000	1,223,460,688	0	312	312
		81,884,881,000	78,907,439,946	0	2,977,441,054	2,977,441,054

15 監査委員の意見

令和2年9月10日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

山梨県監査委員 小 島 徹
山梨県監査委員 小 泉 久
山梨県監査委員 山 早 川 浩
山梨県監査委員 山 永 井 学

令和元年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審 査 の 対 象

令和元年度 山 梨 県 一 般 会 計
令和元年度 山 梨 県 恩 賜 県 有 財 産 特 別 会 計
令和元年度 山 梨 県 災 害 救 助 基 金 特 別 会 計
令和元年度 山 梨 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
令和元年度 山 梨 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計
令和元年度 山 梨 県 市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計
令和元年度 山 梨 県 県 税 証 紙 特 別 会 計
令和元年度 山 梨 県 集 中 管 理 特 別 会 計
令和元年度 山 梨 県 商 工 業 振 興 資 金 特 別 会 計
令和元年度 山 梨 県 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計
令和元年度 山 梨 県 流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計
令和元年度 山 梨 県 公 債 管 理 特 別 会 計

令和元年度 山梨県国民健康保険特別会計

第2 審査の期間

令和2年8月12日から令和2年9月9日まで

第3 審査の手續

審査に当たっては、

- 1 決算の計数は、附属書類、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
 - 2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか。
 - 3 財務に関する事務は、財務規則、関係法令等に適合して公正に処理されているか。
 - 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。
- などの諸点に主眼をおき、決算報告書、附属書類、諸帳票、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ決算審査を行った。

第4 決算の状況

1 決算規模

一般会計の歳入額は4649億8,705万9,780円で、前年度と比較して1.9%増加し、歳出額は4572億6,771万3,818円で、前年度と比較して1.6%増加している。
恩賜県有財産特別会計は11の特別会計の歳入額は3832億317万3,028円で、前年度と比較して4.6%増加し、歳出額は3719億7,510万7,548円で、前年度と比較して4.7%増加している。

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は77億1,934万5,962円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は25億2,213万208円で、共に黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5,772万9,961円の赤字となり、財政調整基金への積立11,667万2,313円を加算し、財政調整基金の取崩し34億8,239万3,000円を差し引いた実質単年度収支も、35億2,846万648円の赤字となっている。

特別会計の形式収支は112億2,806万5,480円、実質収支は104億5,410万8,735円で、共に黒字となり、単年度収支及び実質単年度収支も、3,189万4,087円の黒字となっている。

第5 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、附属書類、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、概ね適正に行われているものと認められる。

一方、以下に記載する各項目において述べるように、留意又は改善すべき事項が見受けられるので、これらに適切に対処し、より一層、効率的、効果的な財政運営を心がけ、県民福祉の向上に努められたい。

1 一般会計について

(1) 歳入

① 歳入決算額は、前年度と比較して85億3,361万5,079円（1.9%）の増となっている。
これは主に、県税が34億4,381万2,209円、地方消費税清算金が17億1,165万6,075円減少したが、国庫支出金が33億6,503万3,251円、県債が101億4,960万円、更に国の交付税措置の見直しにより地方交付税が23億9,570万2,000円増加したことなどによるものである。

また、歳入状況を自主財源と依存財源で見ると、歳入総額に占める割合は、自主財源が40.0%、依存財源が60.0%となっており、自主財源比率は前年度と比較して2.4ポイント減少している。

今後の健全で持続可能な財政運営を維持していくためには、安定した自主財源を確保していくことが重要である。

このため、県税の徴収率向上に向けた対策を着実に実施するとともに、産業の振興による県内経済の活性化や、税収の増加につながる施策を積極的に推進するなど、引き続き自主財源の充実に努められたい。

② 県債発行額は、臨時財政対策債が40億1,140万円減少したものの、一般補助事業債が54億6,500万円、災害復旧事業債が12億9,100万円、単独事業債が74億500万円増加したことなどにより、前年度と比較して101億4,960万円増加している。

令和元年度末の県債残高は、前年度から5億39万1,735円減少し、9,469億871万132円となっている。

平成26年度以降県債残高は減少傾向にあるが、多額の県債残高は、後年度の財政負担となり、財政の硬直化を招く要因ともなることから、有利な交付税措置のある県債の活用に取り組みとともに、県民ニーズを的確に把握し、今後の行政需要に応じた計画的な県債の発行に努められたい。

③ 収入未済額は66億204万5,351円で、前年度と比較して37億3,543万7,430円（130.3%）増加している。

これは、主に県税の収入未済額が、1億1,686万9,201円減少したものの、県税以外の収入未済額が、38億5,230万6,631円増加したことによるものである。

県税の収入未済額は10億1,030万5,686円で、その主なものは、個人県民税8億57万5,374円、自動車税8,924万7,161円である。

また、県税以外の収入未済額は55億9,173万4,849円で、その主なものは、公正入札違約金等の違約金及び延納利息55億1,658万6,849円、産業廃棄物不適正処理事業対策工事に要した費用7億4,670万7,077円、県営住宅使用料3億6,766万2,945円、産業廃棄物処理に係る行政代執行費用1億9,282万3,322円及び河川内土砂撤去費等に係る不当利得返還請求額1億5,591万7,035円である。

県税については、収入未済の縮減に向け、地方税滞納整理推進機構による共同滞納整理など県と市町村が連携した徴収対策等により、収入未済が前年度と比較して1億1,686万9,201円減少するなどの効果が見られた。

また、主な増加要因となった公正入札違約金（令和元年度調定分）を除いた収入未済額でも37億9,271万3,654円となり、前年度の収入未済総額28億6,660万3,105円と比較して32.3%増加している。

今回の収入未済額は、平成22年度からの推移と比較して突出したことから、今後は、新たな未収金の発生の防止はもとより、債権回収の対策を進めるなど、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、収入未済の解消になお一層努められたい。

(2) 歳出

① 歳出決算額は、前年度と比較して71億7,007万5,421円（1.6%）の増となっている。

これは主に、公債費が47億4,165万5,224円、商工費が20億7,834万5,585円、諸支出金が20億7,301万6,444円減少したものの、土木費が79億4,045万5,960円、教育費が56億8,931万3,853円、民生費が32億2,858万3,878円増加したことなどによるものである。

性質別決算状況を見ると、行政経費は2,337億5,865万5,000円で、前年度と比較して1億3,892万6,000円（0.1%）増加した。

これは主に、人件費及び補助費等が減少したものの、物件費が増加したことなどによるものである。また、構成比は51.1%と前年度より0.8ポイント減少している。

投資的経費は1,118億1,456万6,000円で、前年度と比較して139億1,690万1,000円（14.2%）増加した。

これは、普通建設事業費のうち補助事業費や単独事業費の増加したことなどによるものである。また、構成比は24.5%と前年度より2.7ポイント増加している。公債費は760億1,852万2,000円で、前年度と比較して47億4,358万3,000円（5.9%）減少し、構成比は16.6%と前年度より1.3ポイント減少している。これは、臨時財政対策債等を除く通常の県債等残高の計画的な削減を行ってきたことなどによるものである。

今後とも、人件費や公債費などの義務的経費の適切な管理に努め、財政の硬直化の抑制を図らねばならない。

② 翌年度繰越額は132事業、586億3,137万5,256円で、前年度と比較して13事業増加しており、繰越額は141億9,359万2,308円（31.9%）増加している。

これは主に、台風19号に係る土木施設災害復旧費や、防災・減災、国土強靱化等を強力に推進する公共事業費の繰越額が増加したことなどによるものである。内訳は、継続費通次繰越3事業、4億9,874万2,179円、繰越明許費108事業、564億682万1,722円、事故繰越21事業、17億2,581万2,905円である。

今後とも、計画的な執行に努めるとともに、繰越に係る事業については、事業効果の早期発現を図られるよう迅速かつ効率的に実施されたい。

③ 不用額は165億1,378万9,874円で、その主なものは、商工費が72億8,880万3,023円、教育費が21億9,235万6,541円であり、前年度と比較して1億8,554万2,791円（1.1%）増加している。

不用額については、ここ数年は160億円前後で推移しているが、今後とも、事業の計画的な執行に努めるとともに、事業の進捗状況を的確に把握し、適切な予算計上に努めるなど、引き続き、財源の有効活用に留意されたい。

2 特別会計について

① 恩賜県有財産特別会計ほか11会計の歳入総額は、3,832億3,177万3,028円で、前年度と比較して167億5,989万9,177円（4.6%）の増となっており、歳出総額は、3,719億7,510万7,548円で、前年度と比較して165億6,387万6,627円（4.7%）の増となっている。なお、平成30年度末に廃止された農業改良資金特別会計を除いて比較すると、歳入総額は169億1,912万3,948円（4.6%）の増となっており、歳出総額は167億1,961万1,398円（4.7%）の増となっている。

② 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、112億2,806万5,480円で、前年度と比較して1億9,951万2,550円（1.8%）の増となっている。なお、平成30年度末に廃止された農業改良資金特別会計の平成30年度歳入歳出差引額は0円のため、農業改良資金特別会計を除いた比較でも同額となっている。

③ 翌年度へ繰り越すべき財源7億7,395万6,745円を差し引いた実質収支額は、104億5,410万8,735円で、前年度と比較して3,189万4,087円（0.3%）増加している。なお、平成30年度末に廃止された農業改良資金特別会計の平成30年度実質収支額は0円のため、農業改良資金特別会計を除いた比較でも同額となっている。

④ 不納欠損額の総額は、9億9,063万3,899円で、前年度と比較して皆増している。これは、中小企業近代化資金特別会計に係る高度化資金貸付金償還金及び母子父子寡婦福祉資金特別会計に係る母子福祉資金貸付金償還金のうち回収不能となった一部の債権について、不納欠損処分を行ったものである。

また、収入未済額の総額は、2億4,522万4,604円で、前年度と比較して1億7,247万1,855円（58.7%）減少している。これは主として、平成30年度末に農業改良資金特別会計が廃止され、1億3,849万2,792円の収入未済額が特別会計から除かれたこと、母子父子寡婦福祉資金特別会計の収入未済額が3,879万5,548円減少したことなどによるものである。

今後とも、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、収入未済額の解消に取り組みとともに、滞納初期においてきめ細かな状況把握や交渉を行うなど、新たな未収金の発生防止に努められたい。

⑤ 各会計の実質収支額の総額は104億5,410万8,735円と、前年度と比較して3,189万4,087円増加している。

特別会計内に留保している資金（実質収支額）については、財源の有効活用の観点から、必要に応じて一般会計に繰り出すなど、予算管理と執行に留意されたい。

3 財産について

① 普通財産に係る未利用地については、令和元年度における増減はなく、22件、6万9,751.67㎡が残されている。

未利用地については、令和2年4月に資産活用室を新たに設置し売却等が進められているが、今後も引き続き有効利用の推進に努力されたい。

② 公共事業に伴う取得用地については、当該年度未登記筆数が298筆と、前年度の369筆に比べて71筆減少しているが、年度末の登記申請事務が年度内に完了しなかったことなどによるもので、順次登記の手続が進められている。過年度未登記筆数は令和元年度末累計で2,231筆と、前年度の2,279筆に比べて48筆減少している。

取得用地の登記については、「過年度未登記処理方針」に基づき未登記の解消に努めており、ここ数年で着実に減少しているところであるが、依然として多くの未登記筆が残されている。公有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向け努力されたい。

③ 財産については、公有財産事務取扱規則により、購入(取得)、処分、貸付、行政財産の使用許可及び財産の借受に当たっては、直ちに移動報告書を提出することになっているが、昨年度に実施した監査においては、公有財産台帳又は借受財産台帳に正しく登録されていない事例が6件あった。財産的的確な把握は、財産管理の基本であることから、適切な事務の執行に努められたい。

4 今後の行政運営

令和元年度決算における本県の財政状況は、財政調整基金を34億8,239万3,000円取り崩すなど依然として厳しい状況にある。歳入の大幅な増加が見込まない一方で、歳出は、介護保険関係費、高齢者医療費など社会保障関係費、防災・減災、県土の強靱化、教育・子育て環境の充実への対応に伴う経費などの増加が見込まれている。

こうした厳しい財政状況の中で、県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなしの実現に向けて産業の振興による経済の活性化、次代を担う人材の育成・確保、安心して暮らすための保健・医療・福祉の充実など、各般の施策展開が求められている。

また、新型コロナウイルス感染症対策については、感染症に強い社会の構築を目指し、県内経済の回復を図りつつ、今後の感染状況の変化に応じ、適時適切な対応ができるよう、国の動向を含め注視していく必要がある。

このような取組を推進するため、国への制度改正のための積極的な働きかけ、国の補助金や交付金の活用、県税などの自主財源の充実、未収金対策の充実強化、公有財産の活用などこれまで以上の財源確保に取り組むとともに、県民や時代のニーズを的確に把握し、施策・事業の重点化を図るなど徹底した歳出の見直しに努められたい。

加えて、財政調整基金、県債管理基金及び公共施設整備等事業基金の主要3基金(令和元年度末残高:810億2,076万1,450円)については、財政負担の平準化や将来の財政需要への対応など、基金の設置目的や財政状況に応じた活用に努められたい。

また、景気の動向や金融政策などを注視し、安全性と流動性を確保した上で基金や歳計現金の柔軟かつ効率的な運用に取り組みられたい。

行財政改革の推進については、財源の確保等に加え、新たな課題に柔軟に対応するための人材育成や組織体制づくり、テレワークやICTの活用による職員の働き方改革や業務の効率化など、引き続き積極的な行財政改革に取り組みられたい。

更に、内部統制については、地方自治法に基づき内部統制に関する方針を定め、令和2年4月からは必要な体制が整備されたことから、その効果が最大限に発揮されるよう、内部統制の推進及び運用に効果的に取り組み、適正な事務処理の確保並びに組織及び運営の合理化に努められたい。

山梨県告示第三百三十四号

令和二年十一月定例県議会において認定された令和元年度山梨県公営企業会計の決算及び当該決算に係る監査委員の意見は、次のとおりである。

令和二年十二月二十八日

山梨県知事 長崎 幸太郎

- 1 決算の認定に係る議会の議決 認定
- 2 山梨県営電気事業

令和元年度 山梨県営電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額			予算額に比 べ決算額の 増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の支出額に充てる財源	合計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	継続費 繰越額		
第1款 電気事業収益	6,228,954,000	0	0	6,228,954,000	0	0	△ 301,865,122	(うち仮受清算費税 及び地方清算費税 396,226,864円)
第1項 営業収益	4,965,792,000	0	0	4,965,792,000	0	0	△ 120,336,711	
第2項 財務収益	1,716,000	0	0	1,716,000	0	0	1,947,500	
第3項 特別収益	1,261,416,000	0	0	1,261,416,000	0	0	△ 183,960,727	
第4項 特別利益	30,000	0	0	30,000	0	0	514,816	(〃 〃 32,187円)

支出

区分	予算額						翌年度繰越額			不用額	備考				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法第24条の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額	合計						
第1款 電気事業費用	5,506,494,000	0	0	0	0	5,506,494,000	13,950,801	0	5,520,444,801	4,571,061,286	197,619,792	55,000,000	252,619,792	696,733,723	(うち仮受清算費税 及び地方清算費税 106,996,003円) 912 109,669,599 (〃 81,817,700円) 普通債権譲渡金等の上
第1項 営業費用	4,127,440,000	0	0	△124,526,765	0	4,002,913,235	13,950,801	0	4,016,864,036	3,310,613,701	65,566,943	55,000,000	120,566,943	585,683,392	
第2項 財務費用	14,361,000	0	0	0	0	14,361,000	0	0	14,361,000	14,360,088	0	0	0	912	
第3項 事業外費用	1,359,663,000	0	0	124,526,765	0	1,484,189,765	0	0	1,484,189,765	1,242,467,317	132,052,849	0	132,052,849	109,669,599	
第4項 特別損失	30,000	0	0	0	0	30,000	0	0	30,000	3,620,180	0	0	0	0	
第5項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	0	5,000,000

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に 係る繰越額に 係る財源充 当額	合計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計	増 減		
第1款 資本的収入	46,478,000	0	46,478,000	0	46,478,000	0	46,478,000	25,896,005	△ 20,581,995	円	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	10,000	0	10,000	538,080	528,080	円	（うち仮受消費税及び地方消費税 38,510円）
第2項 長期貸付金償還金	34,468,000	0	34,468,000	0	34,468,000	0	34,468,000	25,357,925	△ 9,110,075	円	
第3項 国庫補助金	12,000,000	0	12,000,000	0	12,000,000	0	12,000,000	0	△ 12,000,000	円	

支 出

区 分	予 算			額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考		
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計				
第1款 資本的支出	2,150,273,000	0	0	2,150,273,000	430,222,999	433,628,490	3,014,124,489	1,202,141,861	1,53,790,535	1,173,859,232	1,327,649,767	484,332,861	（うち仮払消費税及び地方消費税 4,297,807円）
第1項 水力発電所建設費	540,000,000	0	0	540,000,000	35,618,400	346,148,490	921,766,890	61,107,658	0	860,659,232	860,659,232	0	（うち仮払消費税及び地方消費税 4,297,807円）
第2項 小水力発電所建設費	159,500,000	0	0	159,500,000	368,000,000	27,000,000	554,500,000	303,589,676	0	162,000,000	162,000,000	88,910,324	（うち仮払消費税及び地方消費税 22,498,570円）
第3項 水力発電設備改良費	661,227,000	0	0	661,227,000	6,764,999	60,480,000	728,471,999	230,105,148	91,990,535	151,200,000	243,190,535	255,176,316	（うち仮払消費税及び地方消費税 20,753,483円）
第4項 業務設備改良費	20,870,000	0	0	20,870,000	0	0	20,870,000	8,371,368	0	0	8,371,368	12,498,632	（うち仮払消費税及び地方消費税 618,441円）
第5項 事業外設備改良費	99,200,000	0	0	99,200,000	0	0	99,200,000	2,945,305	47,500,000	0	47,500,000	48,754,695	（うち仮払消費税及び地方消費税 268,973円）
第6項 水力発電地点等調査費	72,424,000	0	0	72,424,000	0	0	72,424,000	2,979,508	0	0	2,979,508	69,444,492	（うち仮払消費税及び地方消費税 224,408円）
第7項 水力発電設備改良調査費	87,230,000	0	0	87,230,000	19,839,600	0	107,069,600	83,221,200	14,300,000	0	14,300,000	9,548,400	（うち仮払消費税及び地方消費税 7,265,200円）
第8項 企業債償還金	149,822,000	0	0	149,822,000	0	0	149,822,000	149,821,998	0	0	149,821,998	2	
第9項 繰 出 金	360,000,000	0	0	360,000,000	0	0	360,000,000	360,000,000	0	0	360,000,000	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,176,245,856円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,885,372円、減債積立金149,821,998円、建設改良積立金340,656,057円、地域文化振興等積立金362,679,332円及び過年度分損益勘定留保資金267,203,097円で補填した。

令和元年度 山梨県営電気事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 電力	4,445,549,784		
(2) 雑収	3,678,641	4,449,228,425	
2 営業費用			
(1) 早川水系水力発電費	1,062,720,246		
(2) 笛吹川水系水力発電費	994,329,946		
(3) 塩川発電所水力発電費	43,572,399		
(4) 総合制御所水力発電費	268,771,493		
(5) 小水力発電費	95,472,803		
(6) 一般管理費	738,810,211	3,203,677,098	
営業利益			1,245,551,327
3 財務収益			
(1) 受取利息	3,663,500	3,663,500	
4 事業外収益			
(1) 電力	49,478,479		
(2) 長期前受金戻入	72,556,926		
(3) 雑収	868,011,553	990,046,958	
5 財務費用			
(1) 支払利息	14,360,088	14,360,088	
6 事業外費用			
(1) 事業外固定資産管理費	920,661,995		
(2) 雑損	1,026,373	921,688,368	57,662,002

経常利益益

1,303,213,329

7 特別利益益

(1) 固定資産売却益 402,347

(2) 過年度損益修正益 80,282

482,629

8 特別損失

(1) 過年度損益修正損 3,620,180

3,620,180

△3,137,551

当年度純利益

1,300,075,778

前年度繰越利益剰余金

0

その他未処分利益剰余金変動額

493,157,387

当年度未処分利益剰余金

1,793,233,165

令和元年度 山梨県営電気事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							利益剰余金計	資本合計		
		受贈財産評価額	その他資本剰余金	資本剰余金計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	中小水力発電開発改良積立金			地域文化振興等積立金	未処分利益剰余金
前年度末残高	28,227,993,192	179,430	8,440	187,870	591,973,762	700,000,000	2,861,874,751	1,023,290,175	674,258,127	1,314,631,641	7,166,028,456	35,394,209,518
前年度処分額	257,551,813	0	0	0	0	36,000,000	120,000,000	0	901,079,828	△1,314,631,641	△257,551,813	0
議会の議決による処分額	257,551,813	0	0	0	0	36,000,000	120,000,000	0	901,079,828	△1,314,631,641	△257,551,813	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	36,000,000	0	0	0	△36,000,000	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	120,000,000	0	0	△120,000,000	0	0
地域文化振興等積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	901,079,828	△901,079,828	0	0
未処分利益剰余金からの組入	257,551,813	0	0	0	0	0	0	0	0	△257,551,813	△257,551,813	0
処分後残高	28,485,545,005	179,430	8,440	187,870	591,973,762	736,000,000	2,981,874,751	1,023,290,175	1,575,337,955	(繰越利益剰余金) 0	6,908,476,643	35,394,209,518
当年度変動額	0	0	0	0	△149,821,998	0	△340,656,057	0	△362,679,332	1,793,233,165	940,075,778	940,075,778
企業債の償還	0	0	0	0	△149,821,998	0	0	0	0	149,821,998	0	0

建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	△ 340,656,057	0	0	340,656,057	0		
地域文化振興等積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	△ 2,679,332	0	2,679,332	0		
一般会計への繰出	0	0	0	0	0	0	△ 360,000,000	0	0	△ 360,000,000		
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	△ 360,000,000	1,300,075,778	1,300,075,778		
当年度末残高	28,485,545,005	179,430	8,440	187,870	442,151,764	736,000,000	2,641,218,694	1,023,290,175	1,212,658,623	<small>当年度末純利益剰余金</small> 1,793,233,165	7,848,552,421	36,334,285,296

令和元年度 山梨県営電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	28,485,545,005	187,870	1,793,233,165
議会の議決による処分額	493,157,387	0	△ 1,793,233,165
利益積立金の積立	0	0	△ 19,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 207,000,000
地域文化振興等積立金の積立	0	0	△ 1,074,075,778
資本金への組入	493,157,387	0	△ 493,157,387
処分後残高	28,978,702,392	187,870	(繰越利益剰余金) 0

令和元年度 山梨県営電気事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 電気事業固定資産

イ 水力発電設備

45,469,346,477

減価償却累計額	△ 30,459,136,139	15,010,210,338	
口 送電設備	40,524,276		
減価償却累計額	△ 33,388,251	7,136,025	
ハ 業務設備	250,319,323		
減価償却累計額	△ 165,460,642	84,858,681	
電気事業固定資産合計			15,102,205,044
(2) 事業外固定資産			
イ 事業外固定資産	2,388,530,031		
減価償却累計額	△ 693,966,927	1,694,563,104	
事業外固定資産合計			1,694,563,104
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		3,222,071,683	
ロ 長期貸付金		2,982,643,927	
ハ 長期前払費用		342,510	
ニ その他の投資		100,000,000	
投資その他の資産合計			6,305,058,120
固定資産合計			23,101,826,268
2 流動資産			
(1) 現金預金			16,551,934,838
(2) 未収金			778,369,576
(3) 貯蔵品			6,186,468
(4) 短期貸付金			34,650,108
(5) 前払費用			182,765
(6) 前払金			236,022,800
(7) その他流動資産			1,620
流動資産合計			17,607,348,175

資 産 合 計

40,709,174,443

3 固 定 負 債

負 債 の 部

(1) 企 業 債 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

288,158,216

企 業 債 合 計

288,158,216

(2) リ ー ス 債 務

6,622,650

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

794,808,071

ロ 特別修繕引当金

292,501,000

引 当 金 合 計

1,087,309,071

(4) そ の 他 固 定 負 債

100,000,000

固 定 負 債 合 計

1,482,089,937

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

153,993,548

企 業 債 合 計

153,993,548

(2) リ ー ス 債 務

2,207,550

(3) 未 払 金

1,191,723,477

(4) 未 払 費 用

763,055

(5) 引 当 金

イ 退職給付引当金

80,340,691

ロ 賞与引当金

76,851,225

ハ 修繕引当金	403,125,980		
引当金合計		560,317,896	
(6) その他流動負債		8,050,020	
流動負債合計			1,917,055,546
5 繰延収益			
長期前受金		1,419,267,582	
収益化累計額		△ 443,523,918	
繰延収益合計			975,743,664
負債合計			4,374,889,147
6 資本金			28,485,545,005
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	179,430		
ロ その他資本剰余金	8,440		
資本剰余金合計		187,870	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	442,151,764		
ロ 利益積立金	736,000,000		
ハ 建設改良積立金	2,641,218,694		
ニ 中小水力発電開発改良積立金	1,023,290,175		
ホ 地域文化振興等積立金	1,212,658,623		
ヘ 当年度未処分利益剰余金	1,793,233,165		
利益剰余金合計		7,848,552,421	

資本の部

第1款	温泉事業費用	154,294,000	0	0	0	154,294,000	0	0	154,294,000	0	134,530,023	0	0	0	19,763,977	(うち)底振消費税 及び地方消費税 2171,067円
第1項	営業費用	145,757,000	0	0	△1,489,000	144,268,000	0	0	144,268,000	0	125,852,523	0	0	0	18,415,477	
第2項	営業外費用	7,200,000	0	0	1,489,000	8,689,000	0	0	8,689,000	0	8,677,500	0	0	0	11,500	
第3項	特別損失	337,000	0	0	0	337,000	0	0	337,000	0	0	0	0	0	337,000	
第4項	予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	資本的収入	予算額			額			決算額	予算額に比 ず決算額の増減	備考
		当初予算額	補正予算額	小計	継続費 通次 繰越額に 係る財源 に充当 する額	合計	決算額			
第1款	資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項	固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	10,000	0	△10,000	10,000	

支出

区分	資本的支出	予算額			額			決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
		当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	継続費 通次 繰越額	合計				
第1款	資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項	温泉事業設備改良費	28,950,000	0	0	28,950,000	0	28,950,000	1,430,000	0	27,520,000	(うち)底振消費税 及び地方消費税 130,000円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,430,000円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額130,000円及び過年度分損益勘定留保資金1,300,000円で補填した。

令和元年度 山梨県営温泉事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 温泉供給収益	121,387,279		
(2) その他営業収益	148,908	121,536,187	
2 営業費用			
(1) 温泉管理費	123,697,132	123,697,132	
営業損失			2,160,945
3 営業外収益			
(1) 受取利息	90,478		
(2) 長期前受金戻入	7,330,479		
(3) 雑収益	30,959	7,451,916	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	313,524	313,524	7,138,392
経常利益			4,977,447
当年度純利益			4,977,447
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>4,977,447</u>

令和元年度 山梨県営温泉事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

剰

余

金

	資本金	利益				未処分利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
		利益積立金	建設改良積立金	地域観光振興積立金	剰余金			
前年度末残高	1,234,541,366	70,725,368	131,054,790	4,300,000	△ 24,295,071	181,785,087	1,416,326,453	
前年度処分額	0	△ 24,295,071	0	0	24,295,071	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	
利益積立金の積立	0	△ 24,295,071	0	0	24,295,071	0	0	
処分後残高	1,234,541,366	46,430,297	131,054,790	4,300,000	(繰越利益剰余金) 0	181,785,087	1,416,326,453	
当年度変動額	0	0	0	0	4,977,447	4,977,447	4,977,447	
当年度純利益	0	0	0	0	4,977,447	4,977,447	4,977,447	
当年度末残高	1,234,541,366	46,430,297	131,054,790	4,300,000	(当年度末処分利益剰余金) 4,977,447	186,762,534	1,421,303,900	

令和元年度 山梨県営温泉事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,234,541,366	4,977,447
議会の議決による処分額	0	△ 4,977,447
利益積立金の積立	0	△ 4,977,447
処分後残高	1,234,541,366	(繰越利益剰余金) 0

令和元年度 山梨県営温泉事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

1 固定資産		資産の部	
(1) 有形固定資産			
イ 土地	131,328,087	79,472,497	
ロ 建物	△ 49,087,359	82,240,728	
ハ 構築物	1,588,895,031		
ニ 減価償却累計額	△ 769,637,369	819,257,662	
ホ 機械装置	185,492,627		
ヘ 減価償却累計額	△ 115,425,999	70,066,628	
ヘ 備品	5,433,284		
ヘ 減価償却累計額	△ 4,747,755	685,529	
ヘ 建設準備勘定		20,812,263	
有形固定資産合計			1,072,535,307
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		80,500	
無形固定資産合計			80,500
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用		32,660	
ロ 破産更生債権等		7,895,415	
ハ その他投資		200,000	
ニ 貸倒引当金		△ 7,895,415	
投資その他の資産合計			232,660
固定資産合計			1,072,848,467
2 流動資産			
(1) 現金預金			457,293,249

(2) 未収金	18,229,742		
(3) 貸倒引当品	△ 3,263,117	14,966,625	
(4) 前払費用		1,002,730	
(5) その他流動資産		12,768	
流動資産合計		6,384	473,281,756
資産合計			<u>1,546,130,223</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) その他固定負債		400,000	400,000
固定負債合計			400,000

4 流動負債			
(1) 未払金		7,785,634	
(2) 未払費用		69,128	
(3) 引当金			3,352,415
イ 賞与引当金			3,352,415
ロ 修繕引当金		10,974,534	
引当金合計			14,326,949
(4) その他流動負債		147,008	
流動負債合計			22,328,719

5 繰延収益			
長期前受金額		123,437,576	
収益化累計額		△ 21,339,972	
繰延収益合計			102,097,604
負債合計			<u>124,826,323</u>

資 本 の 部

1,234,541,366

6 資 本 金
7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 利 益 積 立 金 46,430,297

ロ 建 設 改 良 積 立 金 131,054,790

ハ 地 域 観 光 振 興 積 立 金 4,300,000

ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 4,977,447

186,762,534

186,762,534

1,421,303,900

1,546,130,223

利 益 剰 余 金 合 計
剰 余 金 合 計
資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

4 山梨県営地域振興事業

令和元年度 山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		地方公営企業法第24条第3項の規定に係る財源に充当する財源額	額		決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額		合 計	計			
第1款 地域振興事業収益	円 142,091,000	円 9,840,000	円 0	円 132,251,000	円 131,464,900	円 786,100	(うち仮受清算費税及び地方清算費税 9,671,166円)	
第1項 営業収益	円 140,400,000	円 9,840,000	円 0	円 130,560,000	円 130,560,693	円 693		

第2項 営業外収益	1,681,000	0	0	1,681,000	904,207	△	776,793	(1,654円)
第3項 特別利益	10,000	0	0	10,000	0	△	10,000		

支 出

区 分	算 額				小 計	地方公営企業法第26条の2に繰越額	地方公営企業法第26条の2に繰越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額					
第1款 地域振興事業費用	円 140,710,000	円 0	円 0	円 0	円 140,710,000	円 0	円 0	円 6,243,369	(うち法定滞費税及び地方消費税 1,811,143円)
第1項 営業費用	円 130,383,000	円 0	円 0	△ 575,226	円 129,807,774	円 0	円 0	円 1,663,733	
第2項 営業外費用	円 9,317,000	円 0	円 0	575,226	円 9,892,226	円 0	円 0	円 3,569,636	(“ 726円)
第3項 特別損失	円 10,000	円 0	円 0	0	円 10,000	円 0	円 0	円 10,000	
第4項 予備費	円 1,000,000	円 0	円 0	0	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	算 額				小 計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	合計	決算額	子算額に比して決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額							
第1款 資本的収入	円 9,464,000	円 0	円 0	円 0	円 9,464,000	円 0	円 0	円 9,464,000	円 5,143,031	△ 4,320,969	
第1項 固定資産売却代金	円 10,000	円 0	円 0	円 0	円 10,000	円 0	円 0	円 10,000	円 0	△ 10,000	
第2項 工事負担金	円 9,454,000	円 0	円 0	円 0	円 9,454,000	円 0	円 0	円 9,454,000	円 5,143,031	△ 4,310,969	

支 出

区 分	予 算			額		翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	合 計	決算額	地方公営 企業第26 条のよ り繰越 額	継続費 次 繰越額		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 地権振興事業費	73,721,000	△ 9,111,000	0	64,610,000	64,610,000	59,204,948	0	0	5,405,052	
第2項 他会計借入金償還金	38,252,000	0	0	38,252,000	38,252,000	33,847,023	0	0	4,404,977	うち原払消費税 及び地方消費税 2,403,926円
第3項 予備費	34,469,000	△ 9,111,000	0	25,358,000	25,358,000	25,357,925	0	0	75	
	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	1,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額54,061,917円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,403,926円、過年度分損益勘定留保資金40,834,050円及び当年度分損益勘定留保資金10,823,941円で補填した。

令和元年度 山梨県営地域振興事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益		
(1) 丘の公園事業収益	120,889,527	120,889,527
2 営業費用		
(1) 丘の公園維持管理費	126,332,898	126,332,898
営業損失		5,443,371
3 営業外収益		
(1) 雑収	902,678	902,678
4 営業外費用		

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	256,164				
(2) 雑支出	608,800		864,964		37,714
經常損失					5,405,657
当年度純損失					5,405,657
前年度繰越欠損金					3,508,510,064
当年度未処理欠損金					<u>3,513,915,721</u>

令和元年度 山梨県営地域振興事業欠損金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰		余		資本合計
		資本剰余金	寄附金	未処理欠損金	利益剰余金	
前年度末残高	3,247,071,683	7,455,531	0	△ 3,508,510,064	△ 3,508,510,064	△ 253,982,850
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	3,247,071,683	7,455,531	0	(繰越欠損金) △ 3,508,510,064	△ 3,508,510,064	△ 253,982,850
当年度変動額	0	0	0	△ 5,405,657	△ 5,405,657	△ 5,405,657
当年度純損失	0	0	0	△ 5,405,657	△ 5,405,657	△ 5,405,657
当年度末残高	3,247,071,683	7,455,531	0	(当年度未処理欠損金) △ 3,513,915,721	△ 3,513,915,721	△ 259,388,507

令和元年度 山梨県営地域振興事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	3,247,071,683	7,455,531	△ 3,513,915,721
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	3,247,071,683	7,455,531	△ 3,513,915,721 (繰越欠損金)

令和元年度 山梨県営地域振興事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地	2,336,522,987	5,790,934
ロ	建 物	△ 1,730,786,602	605,736,385
	減 価 却 累 計 額	3,966,165,701	
ハ	構 築 物	△ 2,427,063,002	1,539,102,699
	減 価 却 累 計 額	811,908,570	
ニ	機 械 装 置	△ 743,379,363	68,529,207
	減 価 却 累 計 額	101,711,859	
ホ	備 品	△ 85,029,317	16,682,542
	減 価 却 累 計 額		
	有 形 固 定 資 産 合 計		2,235,841,767

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権	2,249,600	
ロ	そ の 他 無 形 固 定 資 産	91,140	

無形固定資産合計		2,340,740	
固定資産合計			2,238,182,507
2 流動資産			
(1) 現金預金		44,070,021	
(2) 未収金		19,838,077	
(3) 貯蔵品		1,157,422	
流動資産合計			65,065,520
資産合計			<u>2,303,248,027</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	2,501,643,927		
他会計借入金合計		2,501,643,927	
固定負債合計			2,501,643,927
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	34,650,108		
他会計借入金合計		34,650,108	
(2) 未払金		16,268,900	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	5,045,599		
引当金合計		5,045,599	
(4) その他流動負債		198,000	
流動負債合計			56,162,607
5 繰延収益			

長期前受金	8,138,550	
収益化累計額	<u>△ 3,308,550</u>	
繰延収益合計		<u>4,830,000</u>
負債債合計		<u>2,562,636,534</u>

資本の部

3,247,071,683

6 資 本 金
7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金
イ 寄 附 金 7,455,531

7,455,531

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金 3,513,915,721

△ 3,513,915,721

△ 3,506,460,190

△ 259,388,507

2,303,248,027

利益剰余金合計
剰余金合計
資本金合計
負債債資本合計

5 監査委員の意見

令和2年8月12日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

山梨県監査委員 小 島 徹
 山梨県監査委員 小 泉 久
 山梨県監査委員 早 川 司
 山梨県監査委員 永 井 浩学

令和元年度山梨県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度山梨県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

I 審査の対象

令和元年度 山梨県営電気事業会計
令和元年度 山梨県営温泉事業会計
令和元年度 山梨県営地域振興事業会計

II 審査の期間

令和2年7月20日から令和2年8月11日まで

III 審査の手続

令和元年度山梨県公営企業会計の決算審査に当たっては、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等について検証するため、決算報告書、附属書類、諸帳簿、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を行った。

IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

各事業会計の審査の結果及び意見並びに決算の概要は、それぞれの会計において述べるのとおりである。

(1) 令和元年度山梨県営電気事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

1 経営状況について

令和元年度の経営状況は、13億7万5,778円の純利益を上げている。前年度に比べ2億4,299万5,950円の増となっており、総収支比率は131.4%、経常収支比率は131.5%であり、健全な経営に努めていると認められる。

当年度純利益が前年度より増加した要因は、奈良田第一・第二発電所水車発電機等分解点検工事の終了等による営業費用の減少、太陽光発電で得た電力を使って水素を製造するP2Gシステムの技術開発に係る受託収入等の事業外収益の増加などにより、総収益が6億6,818万9,844円増加したことによるものである。

今後の経営においても、発電施設・設備を良好に維持していくため、老朽化が進む既存水力発電所の改良や修繕を計画的に進め、効率的な経営に一層努められたい。

2 財政状態について

令和元年度の財政状態は、自己資本構成比率が91.7%、固定資産対長期資本比率が59.6%、流動比率が918.5%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。今後とも経営の健全性を維持するため、積立金の計画的な積立てと適切な管理を行うなど、必要な資本の確保と財政基盤の強化を図り、安定的な事業経営に努められたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和元年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金の増加が29億4,245万6,064円であり、投資活動として有形固定資産の取得や一般会計への繰出金等により15億8,832万7,389円を支出、また、財務活動として企業債の償還等に1億5,202万9,548円を支出しており、令和元年度中の資金額は12億209万9,127円の増加となっている。投資活動及び財務活動に係る支出は、業務活動により確保された資金の範囲内で行われており、資金繰りは引き続き安定した状況にあるとともに、企業債残高の債務償還能力についても特に問題ない。

今後も、財政を安定的に維持し、多額の支出となる発電施設の建設や改良など、必要な資金の確保に計画的に取り組みとともに、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

4 経営課題について

国の電力システム改革により、電力の小売全面自由化などが実施され、電気事業を取り巻く環境が変化する中、企業局においては、東京電力エナジーパートナー株式会社と共同で、企業局が発電した電力を県内企業等に安価に供給する「やまなしパワーPlus（プラス）」を平成31年4月から実施しており、多くの企業が活用している。今後も電力市場や他の公営電気事業者の動向等を注視しながら、現在の電力受給基本契約が満了する令和6年度以降の事業展開について検討を深めるとともに、そうした経営環境の変化にも対応できる経営感覚を備えた人材の育成に努めるなど、引き続き経営の健全性の維持が図られるよう的確に対応されたい。

また、電気事業で得られた利益を活用し、電気事業の遂行に支障のない範囲で一般会計への繰り出しなどを更に行うことにより、県民福祉の増進や産業経済の発展に向けた利益の還元について検討されたい。加えて、発電所が立地する地域の豊かな景観等の保全になお一層努めることはもとより、これまで進めてきたクリーンエネルギーの開発と普及促進を加速させるなど、恵まれた自然環境と調和した本県ならではの電気事業の展開に努められたい。

なお、地域振興事業に対する貸付金については、同事業の経営改善を図るため、平成30年度に施設の建設改良に係る貸付金を出資金に振り替えたが、貸付金の残高は依然として多額であることから、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響をはじめとする様々な経営上のリスクを踏まえ、償還計画に基づき、着実に返済されるよう対応されたい。

(2) 令和元年度山梨県営温泉事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 経営状況について

令和元年度の経営状況は、給湯量の減少に伴い、温泉供給収益が134万2,405円減少し、経常収益も1億2,898万8,103円と前年度に比べ212万3,385円減少する一方、修繕費等の減少により温泉管理費も1,293万3,533円減少したことから、経常収支比率は104.0%と前年度に比べ8.2ポイント上昇し、総収支比率についても104.0%と前年度に比べ19.3ポイント上昇している。また、経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は497万7,447円となっており、損益がマイナスであった前年度に比べ2,927万2,518円増

加している。

今後の経営については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により旅館・ホテル等での使用量の減少が危惧され、給湯量・温泉供給収益の低下や、給湯施設の老朽化に伴う配湯管敷設替工事などの投資も見込まれることから、新たな給湯先の確保や経営の効率化に引き続き努められたい。

2 財政状態について

令和元年度の財政状態は、自己資本構成比率が98.5%、固定資産対長期資本比率が70.4%、流動比率が2,119.6%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

令和元年度末の温泉供給料金未収金は、固定資産の破産更生債権等789万5,415円に、流動資産の未収金1,816万1,058円を加えた2,605万6,473円であり、このうち納期限を過ぎたものは1,574万7,49円である。

これまでも未収金の解消に向けて、鋭意努力しているところではあるが、公営企業としての経営の健全性や公平負担の観点から、滞納者の状況を個々に把握し適切に対応していくなど未収金の回収に向け、なお一層努力されたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和元年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金が4,026万1,052円増加し、投資活動として有形固定資産の取得などにより130万円減少したことから、令和元年度の資金額は3,896万1,052円の増加となっている。財務活動によるキャッシュ・フローについては増減がなかった。

令和元年度末の現金等残高については、前年度に比べ9.3%増加の4億5,729万3,249円となっており、営業収益に対する比率は37.6.3%と事業規模に対して十分に確保されている。

温泉事業の経営は、現状、借入金はないが、今後も配湯管の敷設替工事等が引き続き見込まれることから、経営状況等についての確な現状把握を行い、キャッシュ・フローの適正な管理に一層努められたい。

4 経営課題について

令和元年度の総給湯量は69万6,797立方メートルと前年度に比べ1.6%減少している。また、温泉供給契約口数も482口と前年度より8口減少し、温泉供給収益は、前年度に比べ134万2,405円の減少となっている。

今後の温泉事業の経営に当たっては、温泉の湧出量や給湯実績を適切に把握し、給湯見込等を考慮した上で、様々な方策を講じながら新規契約者の獲得をはじめ温泉の有効活用に取り組みなど、温泉供給収益の安定的な確保に努められたい。

温泉事業は、これまでも、地元自治体や関係団体等と連携して、温泉資源の保護と地域振興に努めてきたが、今後の経営戦略の見直しに当たっては、県民福祉の増進に寄与するという企業局の役割を踏まえ、温泉事業のあり方を展望するとともに、収益の減少や施設の更新のための投資等、将来にわたる経営環境に十分留意した計画を検討されたい。

(3) 令和元年度山梨県営地域振興事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 利用者数について

丘の公園については、平成16年4月から指定管理者制度を導入し、令和元年度から新たに選定された指定管理者が、施設の管理・運営を行っている。

令和元年度の利用者数は、前年度に比べ、ゴルフ事業部が9,215人減少（△19.6%）し、レジャー事業部が1万3,659人減少（△10.6%）し、レストラン事業部が3,706人減少（△7.6%）した。その結果、施設全体の利用者数は2万6,580人減少（△11.8%）し、19万8,728人であった。

施設全体の利用者数は、指定管理者制度導入2年目の平成17年度をピークに漸減傾向にあったが、指定管理者と連携して集客対策に取り組み、平成27年度から平成29年度まで増加に転じていた。しかしながら、令和元年度の施設全体の利用者数は、ゴルフコースの縮小や台風19号による中央自動車道等の通行止め、及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、平成8年度以降確保していた20万人を下回り、平成30年度の減少に引き続き、大幅な減少となった。

あり方検討委員会からの提言等を踏まえ、施設の適正な規模の確保及び内容の見直しにより、令和元年度からゴルフコースを3コースから2コースに縮小する一方、廃止したコースは無料開放施設として整備するなど集客に取り組んでいるが、今後も施設の効率的、効果的な活用に努めるとともに、指定管理者と協力しながら、積極的に新たな集客策を検討し実践するなど、施設全体の利用者数の増加になお一層努められたい。

2 経営状況について

令和元年度の経営状況は、経常収益の主なものが指定管理者からの施設利用料の1億2,088万9,000円、経常費用の主なものが減価償却費5,538万4,852円や賃借料4,497万6,938円であり、指定管理者からの施設利用料が前年度に比べ2,911万1,000円減少したことが主な要因となり、経常損益が前年度に比べ667万8,255円減少し5,40万5,657円の損失計上となった。その結果、経常収支比率は95.8%となり、前年度に比べ51ポイント低下した。

また、特別利益及び特別損失がともに計上されなかったことから、当年度純損失は経常損失と同額の540万5,657円となり、前年度に比べ665万1,431円減少した。その結果、総収支比率は95.8%となり、前年度に比べ50ポイント低下した。

経常収益のほぼ全額は指定管理者からの施設利用料であるが、平成29年度及び平成30年度と同様に、令和元年度決算においても、第11期分の納入金1,169万6,400円が納期限に収納されず未収金となった。指定管理者の経営状況について、引き続き十分な把握に取り組み、施設利用料の安定的な確保に努められたい。

また、収益的収支については平成26年度に黒字化が図られ、その後継続して黒字を計上していたが、令和元年度は、台風19号による中央自動車道等の通行止めの影響などを考慮し、指定管理者からの施設利用料を減額補正したことなどにより赤字決算を余儀なくされた。過去から累積した当年度未処理欠損金は、前年度に比べ540万5,657円増加し、35億1,391万5,721円と多額であることから、純利益を安定的に確保し、累積欠損金を減少させるため、経営状況の改善に一層努められたい。

3 財政状態について

令和元年度の財政状態は、自己資本構成比率が△11.1%で前年度に比べ0.4ポイント低下、固定資産対長期資本比率が99.6%で前年度に比べ0.1ポイント低下、流動比率が115.9%で前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、いずれの経営指標もほぼ前年度並みで推移している。

資本合計は、△2億5,938万8,507円となり、債務超過額が前年度と比べ当年度純損失額の540万5,657円増加し、債務超過の状態が継続・拡大している。

また、令和元年度の長期借入金の償還金額が、施設利用料の減額補正により911万1,000円減額されており、令和元年度末の長期借入金残高は25億3,629万4,035円となり、依然として多額である。

このため、改めて長期借入金の圧縮・償還期間の短縮など、財政状態の更なる改善策について検討されたい。

4 キャッシュ・フローの状況について

令和元年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動による資金として5,339万4,580円を確保し、投資活動として2,630万66円を支出し、財務活動として2,535万7,925円を支出したことから、令和元年度中の資金額は前年度末残高に比べ173万6,589円増加し、4,407万21円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フロー5,339万4,580円は主として、当年度純損失として540万5,657円、減価償却費として5,588万4,852円、固定資産除却損として321万4,625円を計上したことによるものである。また、投資活動によるキャッシュ・フロー2,630万66円は、有形固定資産の取得による支出として3,144万3,097円、一般会計の工事負担金収入として514万3,031円を計上したことによるものであり、財務活動によるキャッシュ・フロー2,535万7,925円は、他会計借入金金の返済による支出として2,535万7,925円計上したことによるものである。

施設・設備の整備に必要な資金の確保については引き続き厳しい状況にあるが、今後も、長期的、計画的に更新・改修を実施することから、必要な資金が確実に手当てできるよう、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

5 経営課題について

地域振興事業については、指定管理者制度を導入後、現金収支の黒字化が図られ、平成26年度以降は収益的収支が黒字に転じるなど、経営改善に一定の成果を上げてきた。平成30年2月には、外部有識者による「あり方検討委員会」の提言を踏まえ、今後の方針として、指定管理者制度の継続や施設の規模と内容の見直しなどの実施に取り組むこととされた。

この方針を踏まえ令和元年度は、ゴルフコースの縮小と廃止コースの無料開放施設としての整備とともに、新たに選定された指定管理者に対する施設利用料を減額するなどの取り組みを実施した。

しかしながら、台風19号による中央自動車道等の通行止めや新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に伴い、各施設の利用者の減少や営業停止等が生じたことから、経営は非常に厳しい状況に陥り、令和元年度決算では、現金収支の黒字は維持できたものの、収益的収支は赤字となり、当該年度純損失を計上するに至った。

丘の公園の営業は、令和2年5月25日から全施設で再開されているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化が懸念される中、今後の経営改善策の検討及び具体的な取り組みの実行により、健全な経営の確保に一層努めていくことが必要である。

丘の公園は八ヶ岳南麓地域の集客拠点として地域の振興に貢献してきた施設であり、今後の経営戦略の見直しに当たっては、県民福祉の増進に寄与するという企業局の本来の役割を踏まえ、将来にわたる地域振興事業のあり方を十分に展望した計画を検討されたい。

なお、無料開放施設にしたゴルフコースについて、有料施設の利用状況との関連性を検証の上、今後の新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、施設活用のあり方を検討されたい。

発行者 山梨県 甲府市丸の内一丁目六番一号

印刷所 (株)サンニチ印刷 甲府市北口二丁目六番